

ダカールにおける GSEF2023 宣言（2023 年 5 月 6 日）

250 以上の都市と 70 カ国から、GSEF2023 ダカール大会に参加した 5000 人を超える私たちは、世界中で誰もが尊厳を持って生きることができるよう、ディーセントワーク（誇りを持って取り組める仕事）と、安心して生活できる十分な収入を得る権利を積極的に擁護します。安心して暮らせる世界にするためには、（新自由主義など）現在支配的な経済モデルが地球に与える、不安定で破壊的な影響からの解放が必要です。

また私たちは、社会的連帯経済（SSE）こそ、国連の 2030 年まで到達すべき持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために、最も適した社会経済モデルである、と確信しています。アフリカで初めて GSEF2023 をセネガルのダカール市で開催することは、この大陸における社会的連帯経済は、国際化にとって特別なイベントとなります。社会的連帯経済は、社会と地域を積極的に変革する能力を示すものとして、世界中ですでに実践されています。

新たな GSEF フォーラムが開催されるたびに、社会的連帯経済の力は、その偉大な統一性と広範な多様性にあることを気づかされます。社会的連帯経済の多様性は、より高度の民主主義と社会的・環境的正義を目指しながらも地域の文化やアイデンティティを尊重し、革新と新たな実験の可能性を高めています。

GSEF2023 ダカール大会は、いくつかの理由から特別な時期に開催されています。

まず、私たちは、人道、健康、経済、社会に深刻な影響を与えたパンデミックから、徐々に脱却しつつあるからです。GSEF2021 メキシコ宣言は、社会的連帯経済組織がこの困難な時期に回復力を発揮することができたことを思い出させてくれます。

第二に、支配的な経済モデルによって生み出された不平等があるからです。勝者もいますが、何よりも敗者がいます。特に若者、女性、インフォーマル経済を営む庶民やプラットフォーム経済に携わる人々が犠牲者になります。競争ではなく協力に基づき、利益よりも人々や自然を優先させる、社会的連帯経済が提案する経済モデルは、この傾向を逆転させる強力な手段です。

今日の世界は、不平等と貧困の拡大、戦争、差別、そして相次ぐ IPCC の警告、によって特徴づけられています。2021GSEF メキシコ大会がすでに述べたように、私たちは「人と地球を優先するパラダイムシフト」を必要としています。

最後に、2016 年のモントリオール宣言は、その決議の 1 つとして、公的機関、特に国際機関に対し、社会的連帯経済の果たす重要な役割を認識するよう呼びかけました。ILO、OECD、および本年 4 月 18 日の国連を含む国際諸機関による最近の一連の勧告は、社会的連帯経済の制度的認知を前進させることに成功しました。大陸の組織や国家も、社会的連帯経済のための法律、支援、開発戦略を採択しています。社会的連帯経済は、世界中のすべての国々において、政治的・経済的政策展望の一部となりつつあります。

しかし、これらの決議は、単なるテキストとしてではなく、具体的な行動につながるものでなければなりません。したがって、GSEF2023 ダカール大会は先述の一連の国連勧告後、最初の主

要な国際社会的連帯経済フォーラムであり、決議を具体化するとともにロードマップの構築を可能にしました。それによって、国連が設定した持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための変革的な地域政策を展開することができるようになるのです。

他の人々よりもさらに不安定な状況を経験し、そのエンパワーメントが優先課題である若者と女性の具体的な状況や、インフォーマル経済で働く人々の労働・生活環境の改善に焦点を当てることで、このフォーラムは地方政府と国家政府に、その責任を思い出させる機会ともなっています。このことは、経済的不安の中で暮らす労働者に社会的保護へのアクセスを容易にするために、インフォーマル経済から共同的で持続可能な経済への移行を促進する必要性を示しています。また、サービス、専門性、知識、資源を共有して市場へのアクセスを容易にすることも必要としています。

最後に、私たちは富の創出方法と、より公平な再分配の取り組みを再検討することが急務であることを確認します。

GSEF2023 ダカール大会は、エコロジー、社会、経済の変革への道筋をつける、多くの交流、考察、提案を行う場となりました。

行動への呼びかけ

1. 行動力を発揮させることで、新しい世代に自信を持ってもらう。
2. 個人の自律性と社会経済的活動を展開する能力に疑問を投げかけるようなあらゆる形態の差別と闘う。
3. 地域住民による地域の社会経済の共同構築のプロセスを可能にする。
4. 不安定でインフォーマルな状況にある人々の状況を改善する特別な方法としての共同経済を強化する。
5. 気候変動に対抗するため、コモンズと循環型経済を推進することで、天然資源と生物多様性を保護する。
6. あらゆるレベルの行政府において、セクター間の政策を共同構築する場を制度化する。
7. 社会的連帯経済の持続可能な発展を保証するために、地方と国レベルの行政府間の調整を行う。
8. GSEF 内に若者を代表する機関を設け、「若者と SSE プレフォーラム」からの提案、特に若者によるイニシアティブを可能にする金融ツールの開発をフォローアップする。
9. 今後の GSEF フォーラムにおいて、若者と女性というテーマを統合する。
10. 社会的連帯経済とその原則について、公的機関、国民全体、すべての経済主体、市民社会によりよく知らせるための啓発・促進キャンペーンを開始する。
11. 地域内の社会的連帯経済の発展を支援することを望む、地方政府および国家政府に必要な諸ツ

ールを整備する。

12. 社会的連帯経済指標の体系化、およびそれらの各国の統計と会計システムへの統合に取り組む。

13. あらゆるレベルの教育と訓練に、社会的連帯経済教育プログラムの作成と展開とを奨励する。

14. 社会的連帯経済に関する研究と運動、および研究コミュニティと社会的連帯経済のパートナーシップを強化する。

15. 共同体企業のニーズ、特に若者や女性によるプロジェクト、に適応した、地域の技術的・財政的支援の統合を実施する。

16. 社会的連帯経済関係者と公的機関の行動能力を強化するため、イニシアチブ、経験、知識の普及、共有、促進するプラットフォームを構築する。

17. 定期的に社会的連帯経済に関する国連のサミットを開催し、国連で採択された社会的連帯経済決議の影響と取るべき行動を検討する。